

第 8 期(平成 19 年 3 月期) 決算説明資料



日本 E R I 株式会社
証券コード：2419



目次

1. 経営成績P3
2. 業務別売上高P4
3. 主要業務計数P5
4. 18年度の経営状況P6-8
5. 19年度業績予想【連結】P9
6. 19年度経営計画P10
7. 6月法改正の概要P11
8. 6月法改正の影響P12
9. 構造計算適合性判定についてP13-14
10. 法改正 その他P15
11. 高品質のサービスを提供P16



経営成績

(単位:百万円)

	18年度 第4四半期 (H19/1 H19/3)	17年度 第4四半期 (H18/1 H18/3)	増減比率	18年度 (H18/4-H19/3) 累計	17年度 (H17/4-H18/3) 累計	増減比率
売上高	1,493	1,666	10.4%	5,183	6,225	16.7%
営業利益	119	56	-	1,084	249	-
営業利益率	8.0%	3.4%	-	20.9%	4.0%	-
経常利益	114	60	-	1,070	259	-
経常利益率	7.6%	3.6%	-	20.7%	4.2%	-



業務別売上高

(単位:百万円)

	18年度 第4四半期 (H19/1 H19/3)	17年度 第4四半期 (H18/1 H18/3)	増減比率	18年度 (H18/4 H19/3) 累計	17年度 (H17/4 H18/3) 累計	増減比率
確認検査	877	977	10.2%	3,076	3,825	19.6%
住宅 性能評価	420	432	2.8%	1,404	1,429	1.8%
その他	196	257	23.7%	702	971	27.6%
合計	1,493	1,666	10.4%	5,183	6,225	16.7%



主要業務計数

(単位:件)

	18年度 第4四半期 (H17/10-H17/12)	17年度 第4四半期 (H16/10-H16/12)	増減比率	18年度 (H18/4 H19/3) 累計	17年度 (H17/4-H18/3) 累計	増減比率
確認	8,994	9,929	9.4%	40,236	48,076	16.3%
完了検査	9,674	12,036	19.6%	31,503	36,706	14.2%
戸建住宅 設計評価	2,464	2,211	11.4%	11,139	10,727	3.8%
共同住宅 設計評価	3,247	3,705	12.4%	13,119	18,164	27.8%



18年度の経営状況

◆ 業務停止処分の影響

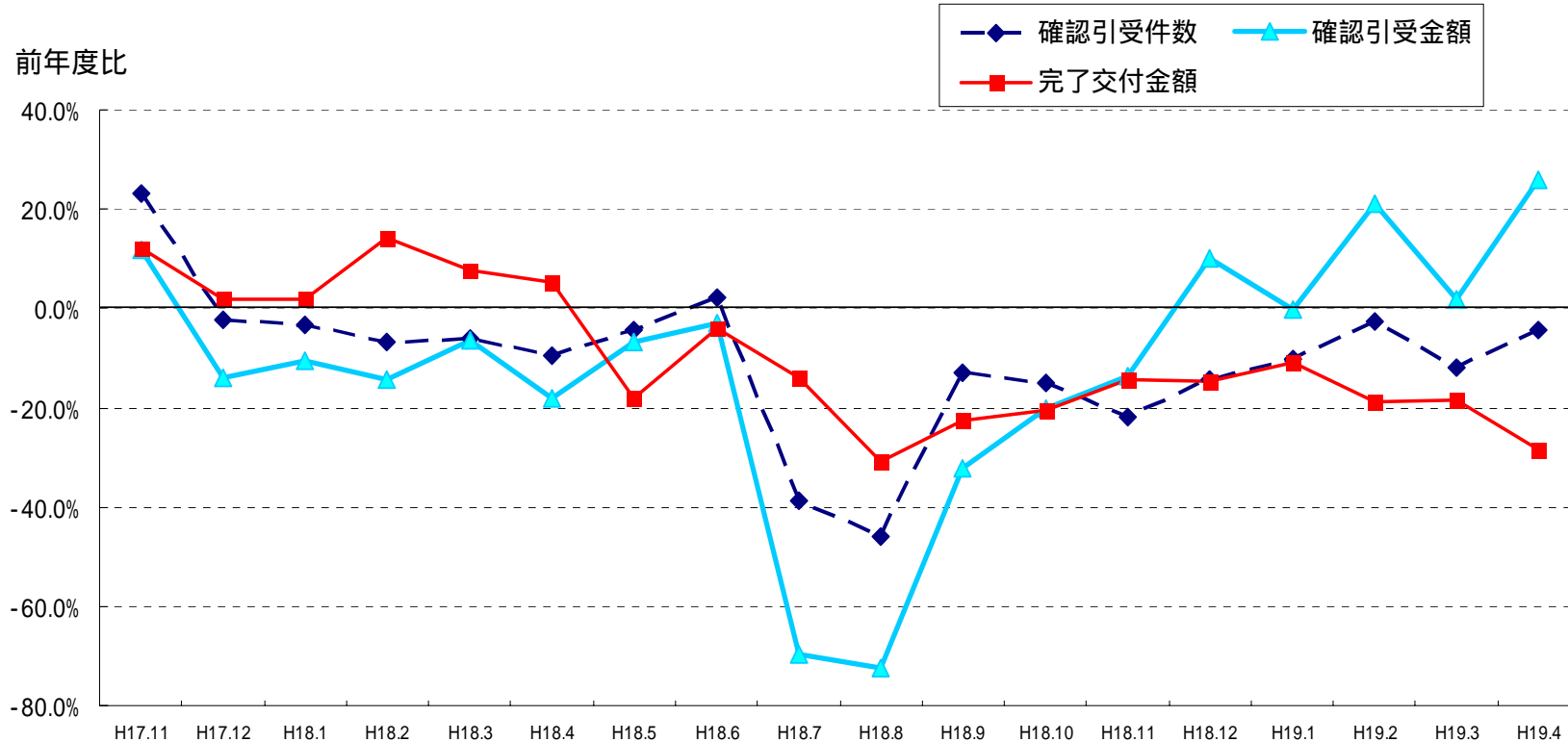
(単位:百万円)

	17年度 実績	18年度 実績	差異				合計	
			処分	風評	戸建拡販	市場他		
売上計	6,225	5,183	746	368	100	28	1,042	
内訳	確認審査	3,826	3,077	652	125	28	0	749
	性能評価	1,430	1,404	70	19	72	8	25
	その他	969	702	24	224	0	20	268
費用計	5,976	6,267	0	0	0	291	291	
営業利益	249	1,084	746	368	100	319	1,333	



18年度の経営状況

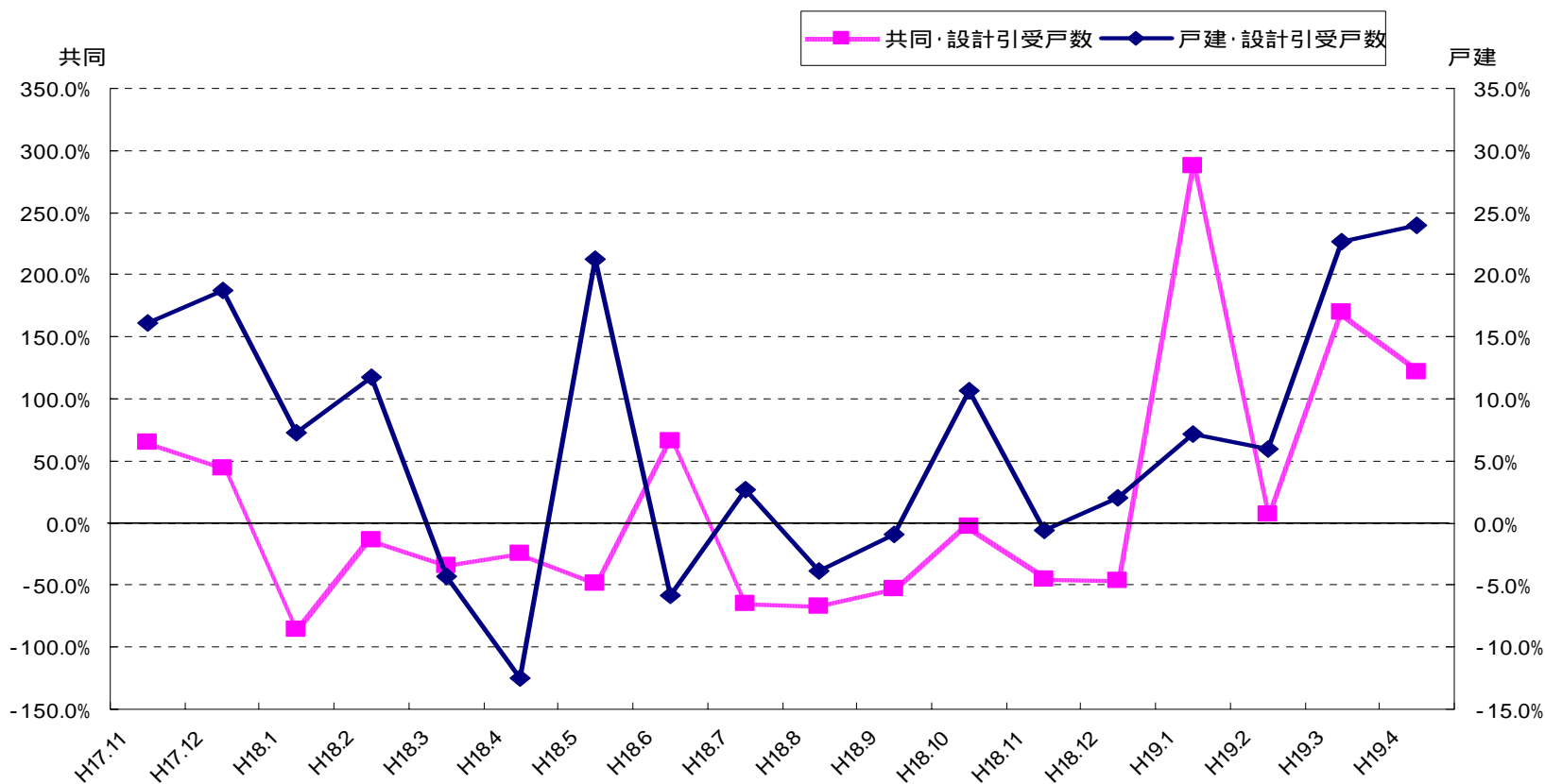
◆ 確認検査の受注状況推移





18年度の経営状況

◆ 住宅性能評価の前年度比





19年度業績予想【連結】

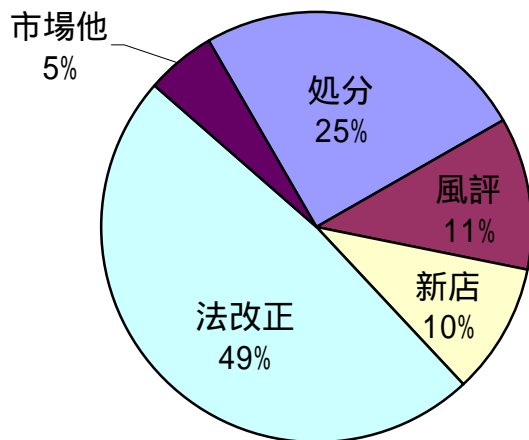
(単位:百万円)

	18年度実績 (H18/4 ~ H19/3)	19年度 中間期予想 (H19/4 ~ H19/9)	19年度予想 (H19/4 ~ H20/3)	前年度比	
				増加額	増加率
売上高	5,183	3,400	8,100	2,917	56.3%
営業利益	1,084	12	615	1,699	
対売上比	20.9%	0.4%	7.6%		
経常利益	1,070	15	630	1,700	
対売上比	20.7%	0.4%	7.8%		
当期純利益	1,161	0	600	1,761	
1株当たり当期 純利益(円)	47,651.83	0	24,555.95		

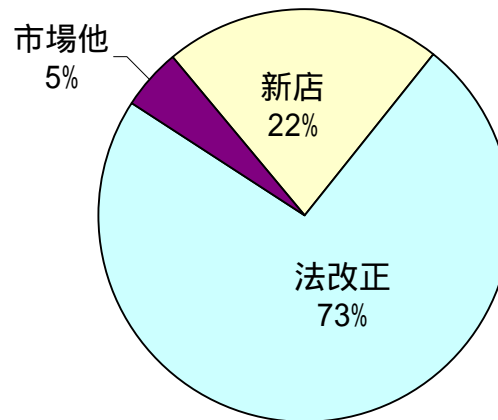


19年度経営計画

増収内訳



コスト増加内訳



(単位: 百万円)

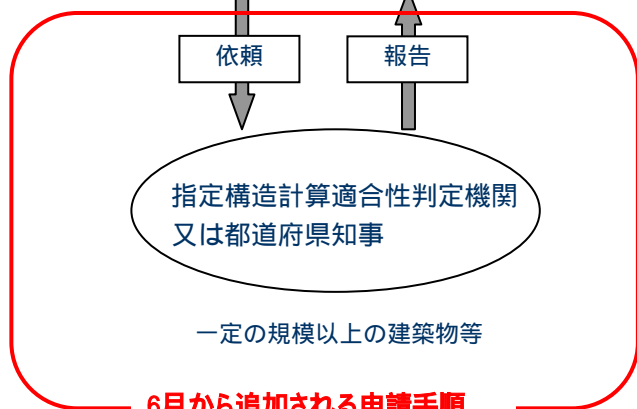
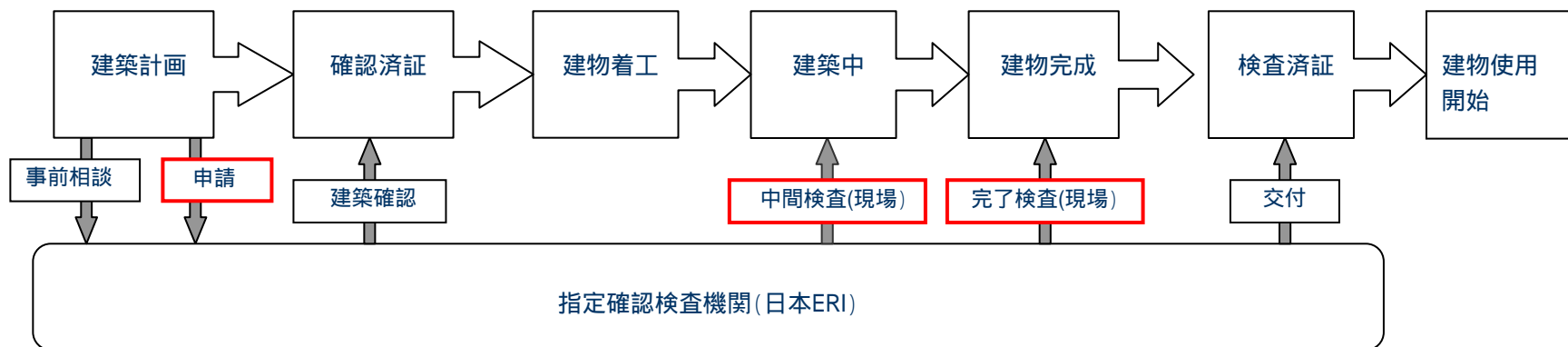
	19年度 計画	差異					合計	
		処分	風評	新店	法改正	市場他		
売上計	8,100	736	330	289	1,404	158	2,917	
内訳	確認検査	5,080	652	125	185	1,004	37	2,003
	性能評価	1,640	60	19	104	0	53	236
	その他	1,380	24	186	0	400	68	678
費用計	7,485	0	0	275	922	58	1,255	
営業利益	615	736	330	14	482	100	1,662	

上記以外に、審査内容の厳格化に伴う確認検査手数料の改定を下期に予定。



6月法改正の概要（6/20施行）

◆ 建築確認申請の手順



6月から追加される申請手順

【構造関連法改正の概要】

設計者責任の一層の明確化

建築物の安全性の確保を図るための建築基準法などの改正。建築物の安全性の確保のため、構造計算適合判定の実施、指定確認検査機関への監督強化、設計者等に対する罰則の強化、建築士事務所に対する監督の強化等の措置。



6月法改正の影響

	設計・工事監理			日本ERI
	責任	時間	コスト	
構造設計基準の改定 (法20条)	↑	↑	↑	工数が上昇・競争力 UP
「構造計算適合性判定」の実施		↑	↑	市場拡大
中間検査の一部義務化			↑	市場拡大
確認申請手続きの厳格化	↑	↑		
検査手続きの明確化	↑			競争力UP
指定機関準則の改正			↑	競争力 UP

- ・第三者性
- ・財務内容
- ・業務体制

技術者不足が露呈し、混乱や停滞が生じる可能性が危ぶまれる。



構造計算適合性判定について

◆ 基本方針

確認業務を優先、求められる地域では業務として実施

◆ 当社確認物件の内対象となるもの

- ・ 年間約8,000件
- ・ 19年度は4,000件を想定
売上と原価に両建てで800百万円を計上

◆ 当社が構造計算適合判定業務を実施するもの

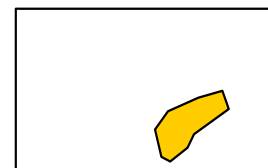
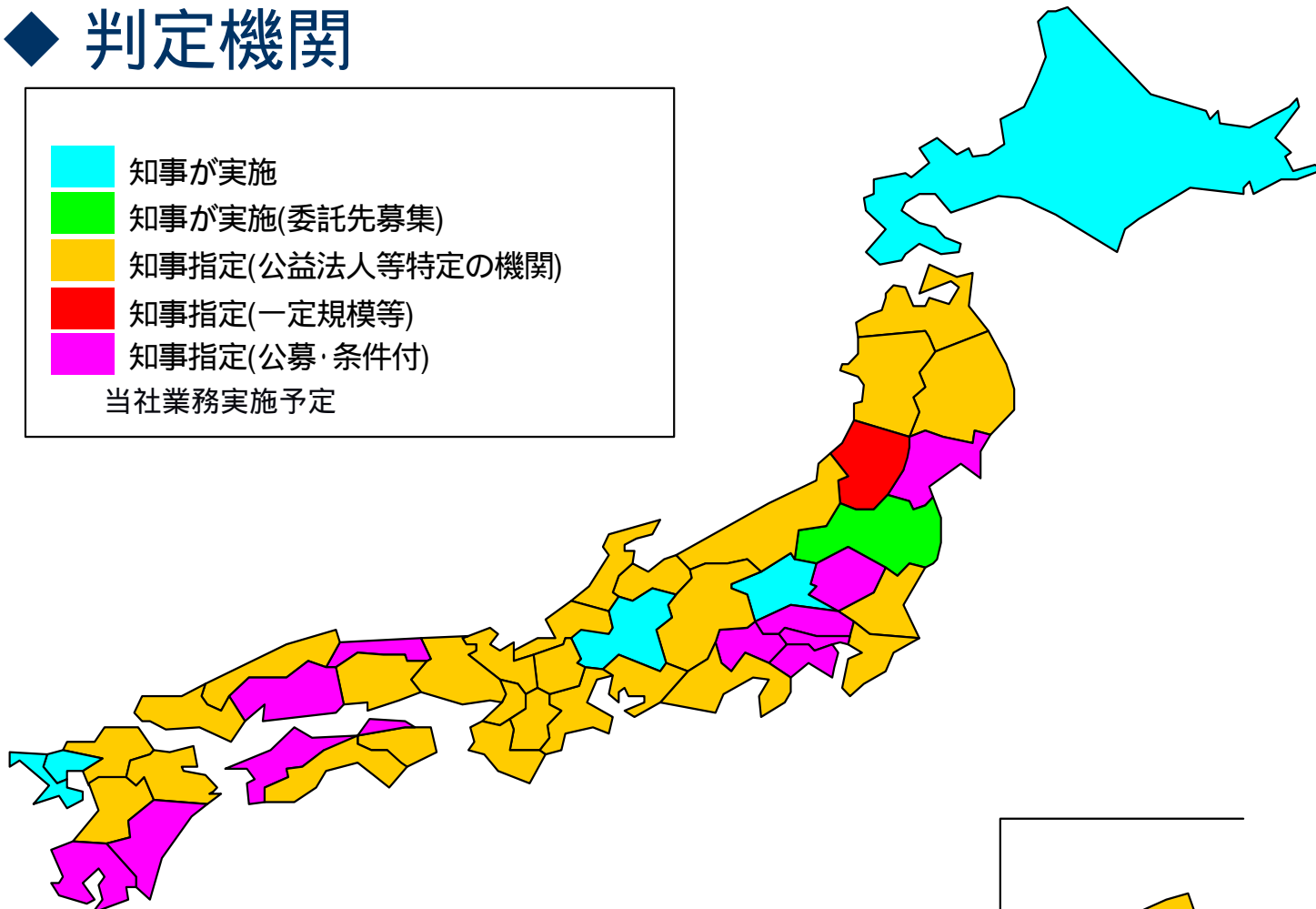
- ・ 判定員の確保・・・社員：8名（合格者24名）、外部委託先：30名
- ・ 指定を受ける都県・・・当初10県程度、9月以降：東京都等を追加
- ・ 業務計画・・・19年度：2,000件、20年度：3,000件
19年度の売上計画：400百万円



構造計算適合性判定について

◆ 判定機関

- 知事が実施
 - 知事が実施(委託先募集)
 - 知事指定(公益法人等特定の機関)
 - 知事指定(一定規模等)
 - 知事指定(公募・条件付)
- 当社業務実施予定





法改正 その他

- ◆ **建設士法**
 - ・ H19/6 施行
 - ・ H20/12 以降施行予定

名義貸し等の禁止、罰則強化
新建築士制度導入、定期講習
- ◆ **建設業法**
 - ・ H18/12 施行
 - ・ H20/12 施行予定

瑕疵担保情報開示
一括下請けの禁止
- ◆ **宅建業法**
 - ・ H18/12 施行

瑕疵担保に係る重要事項説明義務
- ◆ **特定住宅瑕疵担保責任履行確保法**
 - ・ H19/5 /24成立 H20/5 施行予定

平成21年秋に瑕疵担保の履行責任が求められる
- ◆ **耐震改修促進法**
 - ・ H18/1施行、18年度中に都道府県に耐震化計画の作成を義務付け
90%の耐震率を目指す



高品質のサービスを提供

◆ 業務の品質向上

構造審査担当者を45名（H18/3）から61名（H19/5）に増員
 主要9支店に構造審査課を設立 確認検査員を253名体制に

	19年5月1日付	18年3月末日付	増減比率
社員数計	607名	517名	17.4%
一級建築士	420名	350名	20.0%
確認検査員	253名	163名	55.2%
住宅性能評価員	331名	256名	29.3%
構造審査担当者	61名	45名	35.6%

◆ 技術情報の提供開示

法改正についての無料セミナーの開催

- ・ 既実施 延べ2,600名参加
- ・ 6月 20回程度開催予定

改正に対応した改訂版「目からウロコ」の出版

- ・ H19年秋ごろ出版予定
- ・ 旧版はすでに2万部を販売

@ERI倶楽部での情報提供

- ・ 会員数4,000人を突破
- ・ セミナーで配布している法改正の資料を開示

お問い合わせ：広報・IR部
Tel.03-3796-0223

